

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期長南町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画作成主体の名称

千葉県長生郡長南町

3 地域再生計画の区域

千葉県長生郡長南町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の総人口は昭和60年まで増加傾向にありピーク時は11,640人であったが、その後は減少傾向に転じ、令和2年までの5年ごとの減少率は平均5.6%低下し（令和2年国勢調査）、令和2年の総人口は7,198人となっている。また、住民基本台帳によれば、令和6年1月1日は7,243人となっている。国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計では令和22年の推計人口は4,437人となっている。昭和55年から令和2年の年齢三区分別人口の推移は、生産年齢人口（15～64歳）が7,517人から3,468人となり65.3%から48.2%へ17.1ポイント低下、年少人口（0～14歳）は同じく2,201人から515人となり19.1%から7.2%へ11.9ポイント低下、高齢人口（65歳以上）は、1,397人から3,215人となり15.6%から44.7%へ29.1ポイント上昇となっている。このように、本町の総人口は既に昭和60年をピークに減少を続け、生産年齢人口及び年少人口は長期にわたって減少傾向にあり、少子高齢化は今後、一層本格化する見通しである。

自然増減は、人口動態統計によるとマイナスが継続している。近年の出生数はほぼ横ばいで目立った減少はなく、25人程度の水準で推移しているが、死亡数は150人前後で推移しており、出生数と死亡数の差は大きく、令和5年は出生数20人、死亡数154人で134人の自然減となっている。令和5年の合計特殊出生率は0.86（千葉県衛生統計年報）で県内平均の1.14と比較し低い水準となっている。

社会増減は、人口動態統計によるとマイナスが継続しており、転入、転出ともに年により波があるが、平成29年から令和5年は平均62.7人の社会減、令和5年は転出220人、転入164人の社会減となっている。流入・流出人口は、令和2年国勢調査において、本町への流入人口は2,348人になり、流出人口は2,326人となっている。

人口動態の変遷について、人口動態調査によると平成7年以降の自然増減は、まちの高齢化に伴い、自然減が徐々に大きなものになっている。社会増減については、平成10年に社会増となっているが、その年以外は、自然減の状況と同様に社会減となっている。

このように本町は急速に人口減少及び少子高齢化が進んでおり、この状態が続くと、労働力や消費活動の減少による経済規模の縮小、税収の減少、社会保障費の増加等を引き起こし、結果として本町の活力低下につながるものが懸念される。

本町の強みとしては、豊かな自然環境の中で穏やかな暮らしを実現できることや、首都圏や国際空港へのアクセスがよいことがあげられる。一方、弱みとしては、買い物の利便性に難があり、地域の公共交通も充実しているとはいえない状況があげられる。また、農業や産業の担い手不足も顕著で、町内には耕作放棄地や空き家・空き店舗も目立ってきている。このような本町の状況を踏まえつつ、外部要因であるICT化の潮流を活用しつつ、自然災害や感染症などの危機に対して強靱な地域づくりをする必要がある。そのため、本計画において、次の基本目標を掲げ、取組を推進する。

- ・基本目標1 まちにしごとをつくり、安心して働けるようにする
～農業・商工業・観光の振興による活発で活力ある長南づくり～
- ・基本目標2 まちの内外をつなぐ、ひとの流れをつくる
～地域資源と立地優位性を活かした魅力あふれる長南づくり～
- ・基本目標3 若い世代の描くライフスタイルを実現する
～子育て世代に選ばれ、次世代教育を担う長南づくり～
- ・基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
～穏やかな暮らしのある安心・安全な長南づくり～

【数値目標】

５－２ の①に 掲げる 事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和７年度)	達成に寄与する 地方版総合 戦略の基本目 標
ア	農業産出額	14.9 億円	21.4 億円	基本目標 1
ア	年間商品販売額	21.3 億円	21.3 億円	基本目標 1
ア	製造品出荷額等	417.6 億円	476.1 億円	基本目標 1
イ	交流人口	3,641 人	3,900 人	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.11	1.22	基本目標 3
エ	デマンドタクシー 運行回数	9,570 回	10,000 回	基本目標 4
エ	自主防災組織のカ バー率	18.6%	27.9%	基本目標 4

５ 地域再生を図るために行う事業

５－１ 全体の概要

５－２のとおり。

５－２ 第５章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【Ａ２００７】

① 事業の名称

第２期長南町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 農業・商工業・観光の振興による活発で活力ある長南づくり事業

イ 地域資源と立地優位性を活かした魅力あふれる長南づくり事業

ウ 子育て世代に選ばれ、次世代教育を担う長南づくり事業

エ 穏やかな暮らしのある安心・安全な長南づくり事業

② 事業の内容

ア 農業・商工業・観光の振興による活発で活力ある長南づくり

これまで長南町が培ってきた地域資源を最大限に活用し、若者にとって魅力があり、一定の収入が確保できる仕事づくりに取り組む。そのために、地域特産品や観光資源の魅力向上と魅力発信の強化、農業の大規模化やスマート農業による効率化、町外からの企業誘致などに取り組む。

【具体的な事業】

- ・経営規模拡大農地集積奨励事業
- ・次世代人材投資事業 等

イ 地域資源と立地優位性を活かした魅力あふれる長南づくり事業

長南町は、東京・神奈川まで車で 60 分圏内になり、羽田空港・成田空港にも 60 分程度で移動可能という良好な交通アクセスが大きな利点である。その一方で、多くの歴史・文化資源や魅力的な自然資源を有している。この特性を活かし、「穏やかな首都近郊の暮らし」が実現できるまちとして、移住・定住を促進する。また、災害や感染症などの経験を通じて、東京一極集中のリスク回避のための拠点を求める個人や企業の受け皿確保を進める。

【具体的な事業】

- ・町魅力発信事業
- ・空き家・空き店舗等情報バンク事業 等

ウ 子育て世代に選ばれ、次世代教育を担う長南づくり事業

少子化が進行する背景に、若者の未婚・晩婚化や子育ての精神的・経済的負担間の増加などがあり、必ずしも希望する家族像を実現できない状況がある。このため、結婚・妊娠・出産・子育て、また、子どもの教育にいたるまで一貫した支援を行うことで、希望の家族を得られる、子どもを産み育てやすい町づくりに取り組む。

【具体的な事業】

- ・結婚支援事業
- ・コミュニティ・スクールの推進 等

エ 穏やかな暮らしのある安心・安全な長南づくり事業

住民がいつまでも元気で安心・安全に暮らせるまちであると同時に、生活利便性の良い環境づくりに取り組む。特に、住民にとって課題間の強い地域公共交通の整備、激甚災害に対する即応力の高い体制の構築や、高齢者が生きがいをもって暮らせるまちづくりに取り組む。

【具体的な事業】

- ・まちづくり町民提案事業

- ・Society 5.0の実現に向けたデジタル化の推進 等

※なお、詳細は第2期長南町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標(重要業績評価指標(KPI))

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

75,000 千円(令和7年度)

⑤ 事業の評価の方法(PDCAサイクル)

毎年度設定した事業のKPIに対する達成度を内部評価した後、外部有識者で構成する検証機関により、翌年度12月頃に効果検証を実施する。また、効果検証後速やかに本町公式WEBサイト上で検証結果を公表する。

⑥ 事業実施期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

6 計画期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで